

外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター 支援実証調査

(公社) 科学技術国際交流センター 国際交流企画アドバイザー 干場 静夫

調査目的：

平成23年度に文部科学省で行った外国人研究者受入調査の5年後の定期調査及び東日本大震災のその影響を調査し、その後進展している外国人研究者のコールセンター方式による生活支援のシステムの実証的調査を行う。

調査内容：

(1) 外国人研究者受け入れに関する政策

1980年代後半からの日米科学技術摩擦問題（特にシンメトリカルアクセス問題）を巡って、不均衡となっている研究者の受け入れの均衡・拡大と特に外国人研究者の生活支援が大きな政策課題となっていた。

平成4年の第2期科学技術政策大綱以後、次の科学技術政策基本計画においてもこれらは大きな政策課題となって続いてきている。しかしながら第5期基本計画は、国際的な研究ネットワーク構築強化が重視されているにもかかわらず、従前の基本計画に比較し、外国人研究者受け入れ支援の取り扱いが重点的でなく、具体性も少なくなってきたのは危惧されることである。

国の科学技術政策を受けて、J I S T E Cにおいては特に国研を中心とした外国人研究者の生活支援を行ってきたが、事業見直しを経て国の負担するこれら業務は縮小してきている。

(2) 外国人研究者受け入れ数の推移

我が国における国際交流については、日米科学技術摩擦のピーク時には出超（我が国からの外国への研究派遣者／我が国の外国人研究受け入れ者）となっていた。特に欧米先進国との関係において顕著であったが、ヨーロッパにおいては平成12年（2000年）、アメリカにおいては平成19年（2007年）に逆転して以来入超となっており、科学技術摩擦問題（特にシンメトリカルアクセス問題）は解決したかに見える。特に平成12年以降はアジアを中心とした研究者の受け入れは順調に増加していった。

しかし、平成22年の東日本大震災を契機に外国人研究者が減少し、現在に至っても震災前の水準を回復するに至っていない。特に、アジアを中心とした研究者は大学・研究機関に所属し、それら機関の研究活動（論文生産）に貢献していたとされており、外国人研究者の減少は我が国の科学技術活動にとって決して好ましいものではない。

(3) 外国人研究者受け入れ体制

科学技術・学術政策研究所において「科学技術の状況に係る総合的意識調査」（いわゆる定点調査）が毎年行われ2006年から2015年までの意識調査が行われているが、この中に「外国人研究者受け入れ支援体制」の設問が設けられている。10年間にわたるこの調査の結果、日本の科学力は多くの項目において着実に向上しているものの、「外国人研究者受け入れ支援体制」については常時劣悪として示され、学部等によっては指数値2.5未満（著しく不十分。暴風雨状態）と示されているものもある。

(4) 外国人研究者受け入れ支援体制の実体

科学技術・学術政策研究所の定点調査が限られた項目であり、生活支援の内実が不明であるところから、文部科学省「国際共同研究推進のための 研究者受入促進・ネットワーク

強化に係る調査研究」(平成23年度 J I S T E C委託業務成果報告。以下「23年度調査」と呼ぶ)の一部として「外国人研究者受入についての調査」報告を取りまとめた。これは外国人研究者を受け入れてる全国の大学・研究機関に対する調査であり、生活支援に関する我が国で初めての詳細アンケート調査及びインタビュー調査を行ったものであり、生活支援に関する多くの問題点が明らかとなった。

その後、東日本大震災後の対応を踏まえ、5年を経過した平成28年度において、新技術振興渡辺記念会平成28年度上期助成研究「外国人研究者受入調査及び遠隔生活コールセンター支援実証調査」として、J I S T E Cでは同様のアンケート調査を実施したものである(以下「28年度調査」と呼ぶ)。これは5年ごとの定点調査として、前回文部科学省委託調査と設問を合致させて行っている。

この定点調査の比較によっても、外国人研究者受け入れ支援状況は大きな変化はなく、外国人研究者にとって問題は多く残っていることが示されている。

(5) 新たな外国人研究者遠隔支援コールセンター構想

以上から明らかなように、国の科学技術政策から外国人研究者受け入れ支援が弱体化する中で、我が国研究組織における外国人研究者の重要性は変わらないにもかかわらず十分な外国人研究者受け入れ支援体制がない中では、大学・研究機関が自助努力で外国人研究者受け入れ支援体制を構築するかが問題となる。しかしながら、大学・研究機関においては新たな資金を確保して体制を整備することは容易ではない。

そこで、J I S T E Cでは従来から、安価で効率的な外国人研究者受け入れ支援業務を研究開発し、一部で実証的な調査を実施して来たところである。今回は、「遠隔生活コールセンター支援」として全国版のモデルを提案し、試行実施してみたものである。

その結果として、全国型における常駐の限界にかんがみ新たな支援システムについて検討した。この結果、大学研究機関の内部組織の分析を踏まえつつ、新たに①保険的措置、②コンサルタント業務化、③アウトリーチの階層化を進めることを提言している。

* * *

今回の調査を実施するにあたりいくつかの派生的な課題に直面した。後半の部ではこれらの問題を指摘しておいた。

第一は、外国人研究者と同質の公益性の高い受け入れ支援サービスが、社会的に存在しているところである。今回は、メディカルツアーにおける患者の生活支援、英語教育強化事業の外国語指導助手(A L T)等を対象に考察したが、生活支援サービスのアウトソースを効果的効率的に進めるためには、これら関連業務との整合を図ることが必要である。今後ますます進むであろう我が国の国際化には、本業務やその体制は一つのモデルとなることが考えられる。

第二は、外国人研究者を受け入れるのが、多くは大学や公的な研究機関であるために、公的な組織としての外国人受け入れ支援体制が日本人と差別したサービスを実施することが難しく(例えば、大学や研究機関の福利厚生基準では、外国人研究者の家族に対する特別なサービスをすることは問題が多い)、アウトリーチに頼ることがトラブルを解消するためには便宜となることである。このようなアウトリーチのメリットを普及することも必要である。

第三は、東日本大震災以後も全国で震災が発生しており、被災地での情報を共有し、震災対応に備えることは有意義である。特に全国的な生活支援体制は、現地での対応に加えて有益な支援が考えられることである(被災者の安否確認や必要情報の提供等)。